

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 2月25日

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター  
理事長 岩永 勝

## 1 調達内容

- (1) 調達件名 財産保険
- (2) 調達仕様 別紙仕様書のとおり
- (3) 履行期間 自平成31年4月1日 午前0時  
至平成32年3月31日 午後12時
- (4) 履行場所 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

## 2 競争参加資格

- 次に掲げる条件を全て満たしている者であること。
- (1) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」に登録されている者であること。
  - (2) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第7条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (3) 契約規程第8条の規定に該当しない者であること。
  - (4) 理事長から当所物品の購入及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でなく、また、国の機関又は他の独立行政法人のいずれかから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
  - (5) スタンダード&プアーズ、あるいはムーディーズにおける信用格付けで「A-」以上（「勝手格付」を含む。）の格付けを得ていること。
  - (6) 秘密保持の見地より、確約書の提出を事前に行なうこと。
  - (7) 仕様書に対する提案書の提出を行い、その内容について了解を受けた者であること。

## 3 入札手続等

- (1) 担当
  - ① 〒305-8686 茨城県つくば市大わし1-1  
国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター  
総務部財務課用度班調達第1係  
TEL. 029-838-6326 FAX. 029-838-6328
  - ② 〒103-0027  
東京都中央区日本橋2-2-16  
共立インシュアランス・ブローカーズ（株）（保険仲立人）  
営業第二部 荒川 進之助  
TEL. 03-5962-3092 FAX. 03-3548-0571
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法  
本公告日から平成31年3月13日（水）までの土、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで上記3（1）②にて随時無料交付する。
- (3) 競争参加に必要な資格の証明及び提案書の受領期限  
平成31年3月14日（木）午後5時
- (4) 入札及び開札の日時、場所並びに方法  
平成31年3月25日（月）午後2時30分  
国際研究本館 1F 総務作業室  
入札参加者は入札書等を当日当該場所へ持参すること。  
但し、郵便入札を行う者は、平成31年3月22日（金）午後5時までに入札書が到着するよう、書留にて郵送すること。なお、郵便入札の場合は入札限度回数を1回とし、再度入札は認めない。

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この入札に参加しようとする者は、本入札公告2（1）及び（6）に示す競争参加資格にかかる証明書を次に従い提出すること。

① 提出期限：平成31年3月14日（木）午後5時

② 提出場所：〒305-8686  
茨城県つくば市大わし1-1  
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター  
総務部財務課用度班調達第1係  
TEL. 029-838-6326

③ 提出方法：書面は持参し、又は郵送（書留郵便に限り、受領期間必着とする。）することにより提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

この入札に参加しようとする者は、本入札公告2（7）に示す仕様書に対する提案書の提出を行うこと。なお、部数は2部とする。

① 提出期限：平成31年 3月14日（木）午後5時

② 提出場所：〒103-0027  
東京都中央区日本橋2-2-16  
共立インシュアランス・ブローカーズ（株）（保険仲立人）  
営業第二部 荒川 進之助  
TEL. 03-5962-3092  
FAX. 03-3548-0571

- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否  
要
- (6) 落札者の決定方法  
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 一般競争参加資格を有していない者の参加  
上記2（3）に掲げる一般競争参加資格を有していない者で競争に参加しようとする場合は、開札の時までに、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (8) その他  
詳細は入札説明書による。

## ＜お知らせ＞

国立研究開発法人が行う契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、国立研究開発法人と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていること。これに基づき、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとします。所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をいただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了解願います。

- (1) 公表の対象となる契約先  
次のいずれにも該当する契約先
  - ① 当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
  - ② 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外
- (2) 公表する情報  
上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
  - ① 当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人OB）の人数、職名及び当法人における最終職名
  - ② 当法人との間の取引高
  - ③ 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供していただく情報
  - ① 契約締結日時点で在職している当法人OBに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
- (4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）